

< 国内情勢 >

安倍首相よ…天の声を聴け！

「災害に強い日本列島構築の為に、今こそ大公共投資を開始せよ」

藤井 巖 喜 (国際政治学者)

平成 30 年の夏は、日本各地を様々な自然災害が襲った。

これだけ考えてみても、来年の消費税率 8 % から 10 % への税率アップは、絶対に行なうべきではない。ただでさえ疲弊している地方経済は、今年 of 自然災害で大きな損害を受けた。ここに消費税率アップという人災が加われば、多くの地域で地方経済は壊滅的な打撃を受けることになるだろう。

日本各地を襲った天災は、まさに消費増税を中止にしろという天の声である。

今、日本経済のマクロ的な指標はそれほど悪くはないし、上向きを示唆している。人手不足であるし、学校新卒者の就職見通しも悪くはない。しかし、日本の地方を見てみれば、シャッター街の閑散とした風景が少しでも好転したわけではない。中央の経済の好況が、日本の津々浦々まで行きわたっているというわけではないのだ。地域間の格差は益々拡がり、過疎地域からの人口流出は、全く止まっていない。今年、起きた自然災害のことを考えるだけでも、消費税率アップは日本経済の現状に即していない悪政である。

日本には公共投資増大が必要

日本は公共投資の拡大を必要としている。かつて日本の公共投資は GDP の 12 % 程度を占めていた。これが現在では、7 % 程度にまで落ち込んでしまっている。

7 % といえば、大体、イギリスやフランスの公共投資に近い数字である。ところがイギリスやフランスには、大地震もなければ台風も来ない。地図を見れば分かることだが、なだらかな平野が国土の大部分を占めて水害をもたらすような急峻な大型河川は存在しないのだ。

日本は地震もあれば台風も多く、山や川の多い地形の国である。フランスはアルプスに連なる地域だけには山岳が存在するが、国土の大部分は平坦な大平原であ

る。セーヌ川などの河川も大陸河川であり、水流はゆったりとしていて、洪水などの水害をもたらすことは稀である。日本の鉄道や高速道路のことを考えてみてほしい。いくつものトンネルや橋梁によって鉄道や高速道路は支えられている。

アメリカ大陸を縦横無尽に走り回る高速道路などとは、全くその基盤が異なっているのだ。アメリカも御存知のように大陸国家であり、東部のアパラチア山脈や西部のロッキー山脈を除けば、その他は広大で平坦な大地である。そこを縦横無尽に走り回っているのがアメリカの高速道路なのだ。

日本の高速道路には、トンネルや橋梁が不可欠である。ということは、単に道路を建設するのみならず、常時、トンネルや橋梁のメンテナンスが必要だということである。しかも地震や台風の多いこの国土であるから、そうでない国よりはメンテナンスの費用もかかって当然である。そのようにして日本国民は初めて文明的な生活を送ることが出来るのだ。鉄道や高速道路などの交通網だけではない。

送電網についても然りであり、テレビや携帯電話に不可欠な電波塔についても、そのメンテナンス費用が自然災害のない国よりはより多くかかることはあまりに当然である。そもそも橋本龍太郎内閣以来、公共投資があたかもムダ金のように言われて、次々に削減されてきたことが今日の自然災害に「弱い日本列島」を招来してしまったのだ。

確かに、無用の公共投資というものもあった。年に数回しか使わない巨大な市民ホールや、郵貯資金を浪費しているとしか思えない各地の「かんぼの宿」などは、その最たるものであったろう。しかし国民の文明的な生活を行なう為に必要な公共投資というものは、常に高いレベルで必要なのである。

今、アメリカのトランプ政権が行おうとしているのは、社会インフラ再構築の為の大公共投資である。30年以上前のレーガン政権時代に、既にアメリカの公共インフラはガタガタであるという指摘がなされていた。トランプ大統領は候補者時代からアメリカの社会インフラが、発展途上国なみに劣化していると訴えてきた。

今、アメリカ経済は、オバマ時代の停滞を脱して、ようやく順調な成長軌道に乗ってきた。税収も順調に上がっており、トランプ政権は公約で掲げた社会インフラの構築に本格的に取り組もうとしている。

災害に強い日本列島建設を造れ

今年の自然災害を振り返ってみると、先ず6月18日に大阪北部地震、そして7月上旬に西日本豪雨があった。4年前、広島や岡山を中心に洪水被害に遭ったとこ

ろが、再び豪雨に襲われ大きな被害を出した。7月から8月の猛暑はさておき、8月になると台風19号・20号が大きな被害をもたらした。8月下旬には、東北を豪雨が襲い河川氾濫の被害が出ている。9月に入っては、台風21号が主に近畿地方で高潮被害をもたらした。関西空港が閉鎖されたことは、記憶に新しい。

更に9月6日には北海道を震度7の地震が襲った。安倍首相はこの天の声を虚心坦懐に聴くべきだ。振り返れば2016年4月14日には熊本大地震も起きている。

言うまでもなく、近年、日本を襲った最大の地震2011年3月11日の東日本大震災であった。東日本・東北・西日本・九州・北海道と、日本列島各地が大自然災害に連続的に襲われている。

問題は、我々がこれにどう対処するのかということなのである。

よくテレビのニュースやワイドショーなどの軽薄な番組を見ていると、「大雨が降ったら避難してください」とか「台風情報に注意して早めの帰宅が必要です」という声が聞かれる。又、こういった自然災害を異常気象のせいにして、事終われりとする論調が多い。全く愚中の愚である。日本列島は元来が、自然災害が多い土地柄である。それに如何に対処するか、という事こそが大事なのである。それが文明社会ということであり、政治のやらなければならない役割なのだ。

大地震が来ても倒れないような建物を作る事こそが、文明である。100年に一度の台風が来ても自宅を捨てて避難しなくてもよいような街づくりをするのが、政治の要諦である。

台風や地震が来る度に、ビクビクして逃げ回らなくてもよいような国土を創る事こそが、日本国民の目標であり政治家が果たさなければならない役割である。そういった基本を忘れて、「異常気象がどうだ」「早めに避難しろ」等という議論に終始しているのは、まさに衆愚社会の典型である。

※（尚、日本の財政はバランスがとれており、公共投資を大增額する余裕はあるが、これについてはまたの機会に解説する）

ソーラーパネルがもたらした大災害

日本のマスコミが全く報道しない大人災が多発している。それは太陽光発電の為のソーラーパネルが台風などの強風により破壊されて、その周辺にもたらす大被害

である。そもそも、このソーラーパネルなるものは、あの民主党政権が無理やり政府の補助金をつけて日本国中に設置させた愚策の結果である。

政府からの高額な補助金なしでは、機能しないソーラー発電所なるものが日本各地に誕生した。日本国民に高額な電力負担を強いる悪政の最たるものである。

それだけでなく、森林を破壊してソーラー発電所を設置するなど、ソーラー発電所の建設そのものが大きな自然破壊であった。それが台風などの強風で吹き飛ばされ、周辺の人家に甚大な被害をもたらしている。ソーラーパネル自体は重量もあり強固なものなので、強風で飛ばされれば周辺に大きな被害を与える。

しかも発電装置なので充電・帯電しており、素人がこれを簡単に片づけることはできない。又、風雨の被害で使えなくなると中の有害物質が流出し、重大な環境汚染源となっている。特にチャイナや韓国から輸入された安価なソーラーパネルの場合、こういった事例が多いようである。

ところがマスコミは、環境問題の救世主であるかのような彼らの大好きなソーラーパネルが、実は大環境問題を引き起こしているということを、全く無視して報道しようとししないのだ。それ故、現地の被害者はよく事情を知っているが、日本国民の間には、このソーラーパネルのもたらす被害の実態が全く伝わっていないのである。そもそも太陽光パネルには、ヒ素・鉛・カドミウムなどが使われており、それ自体が環境汚染源になりかねない。日本製の製品では、カドミウムは入っていないらしいが、「メイド・イン・チャイナ」「メイド・イン・コリア」のものでは規制がない。いったん破損すると、ソーラーパネル自体が「**重大な環境汚染源**」となっている。ただそれが報道されないだけなのだ。

韓国財閥が仕掛ける日本の自然破壊

静岡県伊東市八幡野で、韓国財閥系企業ハンファ・エナジー・ジャパンを中心とする企業群が、大規模ソーラー発電所を計画している。これがとんでもない自然破壊を伊豆半島にもたらしそうだ。

ハンファ・グループが計画中の伊豆メガソーラーパークは、約 104.9 ヘクタールに大太陽光発電所を建設しようというものである。当然、大量の樹木を伐採し、それ自体が自然破壊になる。樹木を伐採すれば当然のことながら、水害・洪水が起きやすくなる。伊豆半島の地形では、急峻な山脈が海岸線に迫っている。

この急傾斜地にソーラーパネルを設置すれば、台風や地震などの自然災害時に、これらのソーラーパネルが吹き飛ばされて、周辺地域に大災害をもたらすことは目

に見えている。しかもそのソーラーパネルには、ヒ素・鉛・カドミウムなどの有害物質が含まれているのである。河川汚染・海洋汚染などももたらすことになるだろう。周辺海域は豊かな漁場で、イセエビ・サザエ・アワビなどの地元の漁業も、甚大な被害を被ることになるだろう。当然、地元では強力な反対運動が起きている。

計画主体が韓国の企業であるということも大きな問題だろう。韓国と言え、世界で1、2を争う反日国家である。その国の企業が、日本の環境保全に十全の対策を講じてくれるとはとても思えない。災害が起きた場合の保証なども、先ず、韓国企業は行なわないと考えるのが常識だろう。

政府の補助金がなければ、そもそもこのようなプロジェクトは成功しない。日本の経済産業省でも、民主党政権の悪しき置き土産である太陽光ソーラーパネルへの補助金を大幅にカットしようという動きはある。そうなってしまえば、このようなメガソーラー・プロジェクトはペイしなくなるので、開発途中でも韓国企業はそれを放ったらかして撤退することになるだろう。恐らくは、全く後始末もしないで撤退することになる。

残されたのは、破壊された自然と、自然災害時には更に巨大なる災害をもたらす可能性のあるメガソーラーの廃墟だけだ。後始末は日本人の税金でやらなければならないのだろう。こんなプロジェクトを認めるような政府や自治体は、最早、全く日本人の信用できる存在ではない。

今年7月5日の集中豪雨では、神戸市須磨区長者平で山に設置されたソーラーパネルが新幹線の線路まで雪崩れ落ち山陽新幹線を止めてしまった。しかしこの事故もローカルには報道されたものの、全国版のマスコミは、全く無視している。

これもフェイクニュースの一種である。